

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	日本上下水道設計株式会社
【英訳名】	Nippon Jogesuido Sekkei Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 哲
【本店の所在の場所】	東京都新宿区富久町6番8号
【電話番号】	03(5269)4321
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 坂井 貴彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区富久町6番8号
【電話番号】	03(5269)4321
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 坂井 貴彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (千円)	7,697,927	8,460,105	13,605,352
経常利益 (千円)	1,367,300	953,908	1,421,708
四半期(当期)純利益 (千円)	731,330	546,219	727,259
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	898,099	651,768	990,500
純資産額 (千円)	15,541,979	15,857,236	15,419,924
総資産額 (千円)	22,127,853	22,872,691	20,644,565
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	75.02	56.03	74.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.2	69.3	74.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,298,508	3,328,596	1,498,193
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	972,194	65,801	972,323
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	214,089	214,472	428,846
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	11,174,078	11,220,314	8,173,769

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	73.97	58.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含めておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 平成25年1月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安の進行と株価の上昇、金融緩和等の経済政策を背景として、製造業を中心に企業収益が改善するなど景気回復の兆しがみられたものの、海外景気の下振れが景気を減速する不安を抱えております。

「水と環境のコンサルタント業界」を取り巻く経営環境は、顧客ニーズの高度化や低コスト化の要請を受け企業間競争が熾烈になるなど依然として厳しい状況が続いておりますが、政府が「国土強靱化計画」として防災・減災対策や老朽化した社会資本の改築・更新に取り組む方針を打ち出し、インフラ整備事業の需要は高まりつつあります。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の受注高は5,984百万円（前年同期比14.2%減）となりました。連結売上高は、前期からの繰越業務が増加したことなどにより8,460百万円（同9.9%増）となりました。

利益面では、海外業務において未成業務支出金の評価損を計上したことなどにより営業利益は895百万円（同32.3%減）、経常利益は953百万円（同30.2%減）、四半期純利益は546百万円（同25.3%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

（国内業務）

国内業務におきましては、少子高齢化に伴う人口減少により財政が逼迫する一方で、社会資本の災害対策や施設の老朽化対策の必要性がさらに高まる状況にあって、当社は上下水道事業における防災・減災・BCP、アセットマネジメント・改築更新、環境・エネルギー、経営健全化に向けた事業手法検討及び情報システムの整備の5課題を重点営業課題に設定し、総合的な技術力を活かし様々なコンサルティングサービスを提供してまいりました。この結果、受注高は3,955百万円（前年同期比2.7%減）、売上高は6,332百万円（同0.2%増）、営業利益は1,348百万円（同6.1%増）となりました。

（海外業務）

海外業務におきましては、アジア、中東、中南米、アフリカなど世界的に積極的に営業活動に取り組むとともに、受注済み案件の着実な遂行に注力いたしました。この結果、受注高については、前年同期にインド、バングラデシュ、スリランカ等で大型受注があったものの当期は新規の大型受注がなかったため2,029百万円（前年同期比30.3%減）、売上高2,077百万円（同56.7%増）、利益面では未成業務支出金評価損の計上等により492百万円の営業損失（前年同期は営業利益27百万円）となりました。

(2) 財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して2,228百万円増加し22,872百万円となりました。この主な要因は、流動資産の現金及び預金の増加3,046百万円、受取手形及び完成業務未収入金の減少759百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して1,790百万円増加し7,015百万円となりました。この主な要因は、流動負債の未成業務受入金の増加1,847百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して437百万円増加し15,857百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加331百万円、その他有価証券評価差額金の増加95百万円等でありませぬ。この結果、自己資本比率は69.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して3,046百万円増加し11,220百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,328百万円(前年同期は4,298百万円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益914百万円、受取手形及び完成業務未収入金の減少766百万円、未成業務受入金金の増加1,847百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額422百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は65百万円(前年同期は972百万円の獲得)となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出28百万円、無形固定資産の取得による支出25百万円等でありま

す。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は214百万円(前年同期は214百万円の使用)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額214百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、90百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,048,000	10,048,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	10,048,000	10,048,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		10,048,000		520,000		300,120

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本ヒューム株式会社	東京都港区新橋5丁目33-11	3,420,000	34.04
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	399,900	3.98
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	248,000	2.47
新家 弘良	和歌山県田辺市	237,100	2.36
NJS社員持株会	東京都新宿区富久町6番8号	197,900	1.97
株式会社ジェー・イー・シー	東京都品川区西五反田7丁目17-3	170,000	1.69
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	129,200	1.29
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	96,000	0.96
大島 和則	埼玉県入間市	65,000	0.65
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	64,000	0.64
計	-	5,027,100	50.03

(注) 1. 上記のほか、自己株式が300,000株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株数のうち、信託業務に係る株式数は399,900株であります。

3. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,747,300	97,473	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	10,048,000	-	-
総株主の議決権	-	97,473	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、当該株式に係る議決権4個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本上下水道設計 株式会社	東京都新宿区富久町 6番8号	300,000	-	300,000	2.99
計	-	300,000	-	300,000	2.99

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,173,769	11,220,314
受取手形及び完成業務未収入金	1,052,157	292,393
未成業務支出金	4,192,503	3,678,353
その他	672,447	1,058,901
貸倒引当金	13,795	15,250
流動資産合計	14,077,083	16,234,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,227,216	1,196,794
土地	1,326,543	1,326,543
その他(純額)	46,960	54,785
有形固定資産合計	2,600,720	2,578,123
無形固定資産	96,276	93,193
投資その他の資産		
投資有価証券	1,687,609	1,836,180
その他	2,182,875	2,130,480
投資その他の資産合計	3,870,485	3,966,660
固定資産合計	6,567,482	6,637,978
資産合計	20,644,565	22,872,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	408,041	272,341
未払法人税等	426,151	518,633
未成業務受入金	1,976,235	3,823,533
賞与引当金	363,070	262,506
受注損失引当金	15,397	108,415
その他	719,624	755,384
流動負債合計	3,908,521	5,740,814
固定負債		
退職給付引当金	1,125,495	1,097,996
その他	190,624	176,643
固定負債合計	1,316,119	1,274,639
負債合計	5,224,641	7,015,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金	300,120	300,120
利益剰余金	14,853,425	15,185,189
自己株式	398,940	398,940
株主資本合計	15,274,605	15,606,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,813	266,690
為替換算調整勘定	25,494	15,822
その他の包括利益累計額合計	145,319	250,867
純資産合計	15,419,924	15,857,236
負債純資産合計	20,644,565	22,872,691

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	7,697,927	8,460,105
売上原価	5,071,594	6,163,858
売上総利益	2,626,333	2,296,246
販売費及び一般管理費	1,303,442	1,400,547
営業利益	1,322,890	895,699
営業外収益		
受取利息	7,459	7,212
受取配当金	32,701	14,384
受取保険金	1,146	-
為替差益	-	28,469
その他	11,123	8,143
営業外収益合計	52,431	58,209
営業外費用		
為替差損	8,021	-
営業外費用合計	8,021	-
経常利益	1,367,300	953,908
特別損失		
投資有価証券売却損	281,679	-
損害賠償金	-	38,747
その他	1,760	368
特別損失合計	283,440	39,115
税金等調整前四半期純利益	1,083,859	914,793
法人税、住民税及び事業税	353,827	514,614
法人税等調整額	1,298	146,040
法人税等合計	352,529	368,574
少数株主損益調整前四半期純利益	731,330	546,219
四半期純利益	731,330	546,219

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	731,330	546,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165,098	95,876
為替換算調整勘定	1,670	9,672
その他の包括利益合計	166,768	105,548
四半期包括利益	898,099	651,768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	898,099	651,768
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,083,859	914,793
減価償却費	52,351	50,738
受取利息及び受取配当金	40,160	21,597
為替差損益(は益)	7,727	34,343
投資有価証券売却損益(は益)	281,679	-
受取手形及び完成業務未収入金の増減額(は増加)	1,040,453	766,547
未成業務支出金の増減額(は増加)	55,941	514,149
貸倒引当金の増減額(は減少)	121	564
業務未払金の増減額(は減少)	47,019	135,700
未成業務受入金の増減額(は減少)	2,099,973	1,847,297
賞与引当金の増減額(は減少)	53,459	100,564
受注損失引当金の増減額(は減少)	14,708	93,018
退職給付引当金の増減額(は減少)	51,485	27,499
その他	149,834	136,937
小計	4,260,232	3,729,338
利息及び配当金の受取額	42,557	21,652
法人税等の還付額	165,649	-
法人税等の支払額	169,931	422,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,298,508	3,328,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,895	28,353
無形固定資産の取得による支出	15,462	25,027
投資有価証券の売却による収入	993,024	-
貸付けによる支出	-	2,400
貸付金の回収による収入	352	-
その他	5,175	10,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	972,194	65,801
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	213,708	214,091
その他	381	381
財務活動によるキャッシュ・フロー	214,089	214,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,108	1,778
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,047,505	3,046,545
現金及び現金同等物の期首残高	6,126,572	8,173,769
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,174,078	11,220,314

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(訴訟関係)

当社は、元取引先より、当社の設計した送水施設に不具合があるとして、240,555千円の損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所において提起され、現在係争中であります。

当社といたしましては、当該不具合の原因は、当社が行った設計ではなく、工事業者が採用した装置にあると認識しており、今後も法廷の場で適切に対応していく方針であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
給与手当	368,406千円	390,189千円
賞与引当金繰入額	72,688	70,252
退職給付費用	11,884	12,510

- 2 前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

当社グループの売上高は、通常の業務の形態として、第2四半期に完成する業務の割合が大きいため、各四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり業績に季節の変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	11,174,078千円	11,220,314千円
現金及び現金同等物	11,174,078	11,220,314

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	214,456	2,200	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月30日 取締役会	普通株式	214,456	2,200	平成24年6月30日	平成24年9月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	214,456	2,200	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

(注)平成25年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。なお、1株当たり配当額は当該株式分割前の実績を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月29日 取締役会	普通株式	194,960	20	平成25年6月30日	平成25年9月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,315,219	1,326,102	7,641,322	56,604	7,697,927	-	7,697,927
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,825	-	3,825	-	3,825	3,825	-
計	6,319,044	1,326,102	7,645,147	56,604	7,701,752	3,825	7,697,927
セグメント利益	1,270,219	27,858	1,298,078	23,721	1,321,799	1,091	1,322,890

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,326,617	2,077,337	8,403,955	56,149	8,460,105	-	8,460,105
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,054	530	6,584	-	6,584	6,584	-
計	6,332,671	2,077,867	8,410,539	56,149	8,466,689	6,584	8,460,105
セグメント利益又は セグメント損失()	1,348,086	492,139	855,947	25,059	881,006	14,693	895,699

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	75円02銭	56円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	731,330	546,219
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	731,330	546,219
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,748	9,748

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年1月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年7月29日開催の取締役会において、当期の中間配当の支払いにつき、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	194,960千円
1株当たりの金額	20円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年9月11日

(注)平成25年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月6日

日本上下水道設計株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本上下水道設計株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本上下水道設計株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。